

平成 14 年 12 月期 中間個別財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 28 日

会 社 名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄  
 コード番号 9449 本社所在地  
 (URL <http://www.gmo.jp>) 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 T E L ( 03 ) 5456 - 2555  
 氏 名 姫路芳宏  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 28 日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 500 株 )

1. 14 年 12 月 中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	3,333	( 7.2 )	243	( 29.4 )	228	( 28.3 )
13 年 6 月中間期	3,592	( 17.2 )	345	( 44.0 )	318	( 37.2 )
13 年 12 月期	6,925		613		568	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	65	( 45.6 )	2	37
13 年 6 月中間期	120	( 40.0 )	4	76
13 年 12 月期	60		2	31

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 27,609,564 株  
 13 年 6 月中間期 25,263,326 株 13 年 12 月期 25,952,035 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期				
13 年 6 月中間期				
13 年 12 月期			2	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	9,382	8,461	90.2	305	79
13 年 6 月中間期	10,933	8,359	76.5	325	60
13 年 12 月期	9,628	8,355	86.8	307	96

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 28,364,394 株  
 13 年 6 月中間期 25,673,694 株 13 年 12 月期 27,308,794 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 6 月中間期 694,844 株  
 13 年 6 月中間期 144 株 13 年 12 月期 175,744 株

2. 14 年 第 3 四半期の業績予想 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 第 3 四半期	1,630	110	110	60

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、四半期毎に業績予想を開示することにいたしました。実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,532,963		1,390,945		2,132,950	
2. 売掛金	1,513,992		1,297,963		1,364,106	
3. たな卸資産	363		1,821		747	
4. 短期貸付金	373,000		296,800		396,800	
5. 繰延税金資産	168,714		163,703		161,209	
6. その他	361,688		261,980		285,332	
貸倒引当金	370,000		368,500		340,120	
流動資産合計	4,580,723	41.9	3,044,715	32.5	4,001,026	41.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	54,538		47,376		50,568	
(2) 工具器具及び備品	59,538		14,892		49,012	
(3) その他	34,225		-		-	
有形固定資産合計	148,302	1.3	62,269	0.7	99,581	1.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	55,716		36,357		55,497	
(2) ソフトウェア	-		319,182		299,743	
(3) ソフトウェア仮勘定	-		203,496		70,435	
(4) その他	358,836		120,261		126,414	
無形固定資産合計	414,552	3.8	679,298	7.2	552,089	5.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	457,053		1,764,720		1,589,414	
(2) 関係会社株式	4,695,170		2,867,591		2,577,642	
(3) 保証金	480,142		551,272		484,707	
(4) 繰延税金資産	42,014		148,812		191,418	
(5) その他	115,464		281,736		150,679	
(6) 貸倒引当金	-		18,000		17,879	
投資その他の資産合計	5,789,845	53.0	5,596,133	59.6	4,975,983	51.7
固定資産合計	6,352,700	58.1	6,337,701	67.5	5,627,653	58.4
資産合計	10,933,423	100.0	9,382,417	100.0	9,628,679	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 一年内償還社債	-		500		500	
2. 一年内返済予定長期借入金	370,000		-		125,600	
3. 未払金	285,265		479,488		326,537	
4. 未払費用	14,923		396		12,155	
5. 未払法人税等	168,000		87,088		118,000	
6. 前受金	108,806		69,543		72,682	
7. 賞与引当金	21,000		27,000		2,600	
8. その他	49,115		64,086		42,091	
流動負債合計	1,017,110	9.3	728,103	7.8	700,167	7.3
固定負債						
1. 社債	500		-		-	
2. 長期借入金	1,480,000		-		439,400	
3. その他	76,419		193,253		133,190	
固定負債合計	1,556,919	14.2	193,253	2.0	572,590	5.9
負債合計	2,574,030	23.5	921,357	9.8	1,272,758	13.2
(資本の部)						
資本金	3,229,375	29.6	-		3,311,130	34.4
資本準備金	4,076,647	37.3	-		4,160,091	43.2
利益準備金	13,600	0.1	-		13,600	0.1
その他の剰余金						
1. 別途積立金	700,000		-		700,000	
2. 中間(当期)未処分利益	339,771		-		279,373	
その他の剰余金合計	1,039,771	9.5	-		979,373	10.2
自己株式	-		-		108,274	1.1
資本金	-		3,311,130	35.3	-	
資本剰余金						
資本準備金	-		4,432,990		-	
資本剰余金合計	-		4,432,990	47.3	-	
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		13,600		-	
2. 任意積立金						
別途積立金	-		700,000		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		290,595		-	
利益剰余金合計	-		1,004,195	10.7	-	
その他有価証券評価差額金	-		77,521	0.8	-	
自己株式	-		364,777	3.9	-	
資本合計	8,359,393	76.5	8,461,060	90.2	8,355,921	86.8
負債・資本合計	10,933,423	100.0	9,382,417	100.0	9,628,679	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期別  科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	3,592,492	100.0	3,333,065	100.0	6,925,122	100.0
事業費	1,910,135	53.2	1,803,152	54.1	3,724,586	53.8
販売費及び一般管理費	1,336,947	37.2	1,286,055	38.6	2,586,891	37.4
営業利益	345,409	9.6	243,856	7.3	613,644	8.8
営業外収益	13,140	0.4	13,070	0.4	19,267	0.3
営業外費用	39,889	1.1	28,364	0.8	64,816	0.9
経常利益	318,660	8.9	228,562	6.9	568,095	8.2
特別利益			11,232	0.3	78,480	1.1
特別損失	109,533	3.1	105,552	3.2	535,392	7.7
税引前中間(当期)純利益	209,127	5.8	134,241	4.0	111,184	1.6
法人税、住民税及び事業税	143,316	4.0	84,892	2.5	273,268	3.9
過年度法人税、 住民税及び事業税					25,597	0.4
法人税等調整額	54,630	1.5	16,139	0.5	196,529	2.8
中間(当期)純利益	120,441	3.3	65,488	2.0	60,043	0.9
前期繰越利益	219,330		225,107	6.7	219,330	
中間(当期)未処分利益	339,771		290,595	8.7	279,373	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  (2)たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同左  (2)たな卸資産 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。  時価のないもの 同左  (2)たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。  (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8~22年 工具器具及び備品 2~20年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員の賞与に充てるため支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 (3)ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3)ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 (3)ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

**表示方法の変更**

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>
	<p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は226,271千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この変更による影響額はありません。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は102,021千円、時価は83,717千円、評価差額相当額は 10,607千円及び繰延税金資産相当額は7,696千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金77,521千円が計上されたほか、投資有価証券が133,772千円増加し、繰延税金資産が56,251千円減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この変更による影響額はありません。 ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は 1,292,212千円、時価は1,462,731千円、評価差額金相当額は98,815千円及び繰延税金負債相当額は71,703千円であります。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
		<p>(自己株式の表示方法) 前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
	<p>(中間貸借対照表) (1)前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 (2)前中間会計期間及び前事業年度において「その他の剰余金」内訳科目として表示していた「中間(当期)未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在	前事業年度期間末 平成13年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	162,496千円	34,847千円	177,732千円
2 担保資産 担保に提供している資産			
現金及び預金	80,000千円	80,057千円	80,047千円
投資有価証券	<u>2,322,086千円</u>		<u>1,161,042千円</u>
計	2,402,086千円		1,241,089千円
債務内容			
支払承諾	72,891千円 (585千米ドル)	69,907千円 (585千米ドル)	77,190千円 (585千米ドル)
借入金	<u>1,850,000千円</u>		<u>(注1)565,000千円</u>
計	1,922,891千円		642,190千円 (注1)内1年内返済長期借入金 125,600千円
3 債務保証	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 株式会社お名前ドットコム 26,308千円	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 株式会社お名前ドットコム 50,459千円 ジーンズ・エム・エー・メディア・リアリティ・ソリューションズ株式会社 20,628千円	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 株式会社お名前ドットコム 58,423千円 株式会社マグノフィクション 18,524千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左



## (中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成13年1月1日	至 平成13年6月30日	自 平成14年1月1日	至 平成14年6月30日	自 平成13年1月1日	至 平成13年12月31日
1 減価償却実施額						
有形固定資産	12,041千円		9,501千円		27,277千円	
無形固定資産	35,760千円		50,677千円		78,045千円	
2 営業外収益の主要項目						
受取利息	4,208千円		4,896千円		8,350千円	
3 営業外費用の主要項目						
支払利息	6,690千円		5,670千円		21,017千円	
新株発行費	5,501千円		3,664千円		9,665千円	
貸倒引当金繰入額	18,650千円		784千円		18,776千円	
4 特別利益の主要項目						
関係会社株式売却益	千円		11,232千円		78,480千円	
5 特別損失の主要項目						
固定資産除却損	11,469千円		千円		29,730千円	
AP撤去損失	千円		93,877千円		千円	
			インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。			
投資有価証券評価損	68,064千円		9,066千円		309,965千円	
出資金評価損	30,000千円		千円		30,000千円	
関係会社株式売却損	千円		2,608千円		千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,524,102</td> <td style="text-align: right;">79,427</td> <td style="text-align: right;">1,603,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">627,021</td> <td style="text-align: right;">30,034</td> <td style="text-align: right;">657,055</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">897,080</td> <td style="text-align: right;">49,392</td> <td style="text-align: right;">946,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">374,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">606,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">980,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		工具器具			及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,524,102	79,427	1,603,529	減価償却累計額相当額	627,021	30,034	657,055	中間期末残高相当額	897,080	49,392	946,473	1年以内	374,555千円	1年超	606,064千円	合計	980,620千円	支払リース料	215,807千円	減価償却費相当額	191,693千円	支払利息相当額	17,547千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,413,794</td> <td style="text-align: right;">129,897</td> <td style="text-align: right;">1,543,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">795,330</td> <td style="text-align: right;">42,283</td> <td style="text-align: right;">837,614</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">618,463</td> <td style="text-align: right;">87,613</td> <td style="text-align: right;">706,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">356,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">373,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">730,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>		工具器具			及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,413,794	129,897	1,543,692	減価償却累計額相当額	795,330	42,283	837,614	中間期末残高相当額	618,463	87,613	706,077	1年以内	356,826千円	1年超	373,421千円	合計	730,247千円	支払リース料	204,479千円	減価償却費相当額	180,944千円	支払利息相当額	13,156千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,404,245</td> <td style="text-align: right;">96,626</td> <td style="text-align: right;">1,500,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">663,271</td> <td style="text-align: right;">39,097</td> <td style="text-align: right;">702,369</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">740,973</td> <td style="text-align: right;">57,528</td> <td style="text-align: right;">798,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">348,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">483,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">832,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">375,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>		工具器具			及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,404,245	96,626	1,500,871	減価償却累計額相当額	663,271	39,097	702,369	中間期末残高相当額	740,973	57,528	798,502	1年以内	348,829千円	1年超	483,819千円	合計	832,649千円	支払リース料	407,029千円	減価償却費相当額	375,657千円	支払利息相当額	33,164千円
		工具器具																																																																																																									
	及び備品	その他	合計																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
取得価額相当額	1,524,102	79,427	1,603,529																																																																																																								
減価償却累計額相当額	627,021	30,034	657,055																																																																																																								
中間期末残高相当額	897,080	49,392	946,473																																																																																																								
1年以内	374,555千円																																																																																																										
1年超	606,064千円																																																																																																										
合計	980,620千円																																																																																																										
支払リース料	215,807千円																																																																																																										
減価償却費相当額	191,693千円																																																																																																										
支払利息相当額	17,547千円																																																																																																										
	工具器具																																																																																																										
	及び備品	その他	合計																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
取得価額相当額	1,413,794	129,897	1,543,692																																																																																																								
減価償却累計額相当額	795,330	42,283	837,614																																																																																																								
中間期末残高相当額	618,463	87,613	706,077																																																																																																								
1年以内	356,826千円																																																																																																										
1年超	373,421千円																																																																																																										
合計	730,247千円																																																																																																										
支払リース料	204,479千円																																																																																																										
減価償却費相当額	180,944千円																																																																																																										
支払利息相当額	13,156千円																																																																																																										
	工具器具																																																																																																										
	及び備品	その他	合計																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
取得価額相当額	1,404,245	96,626	1,500,871																																																																																																								
減価償却累計額相当額	663,271	39,097	702,369																																																																																																								
中間期末残高相当額	740,973	57,528	798,502																																																																																																								
1年以内	348,829千円																																																																																																										
1年超	483,819千円																																																																																																										
合計	832,649千円																																																																																																										
支払リース料	407,029千円																																																																																																										
減価償却費相当額	375,657千円																																																																																																										
支払利息相当額	33,164千円																																																																																																										

**(有価証券関係)**

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

類	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494,123	1,022,720	528,596
関連会社株式	2,322,086	2,522,000	199,914
合 計	2,816,209	3,544,720	728,510

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	513,981	1,043,616	529,634
関連会社株式			
合 計	513,981	1,043,616	529,634

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 平成13年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494,123	761,600	267,476
関連会社株式			
合 計	494,123	761,600	267,476

**(1株当たり情報)**

項目	前中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	325円60銭	305円79銭	307円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円76銭	2円37銭	2円31銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、転換 社債及び新株引受権の残高 がないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、転換 社債及び新株引受権の残高 がないため記載しておりま せん。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>										
<p>株式会社メールインとの株式交換に伴う新株発行</p> <p>平成13年8月27日開催の当社取締役会において、平成13年9月29日をもって株式会社メールインを株式交換により当社の完全子会社とすることとし、当社が株式交換に際し株式会社メールインの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式329株の割合をもって割当交付することに承認可決されました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式(1株の額面株式)</p> <p>(2) 発行数 1,283,100株</p> <p>(3) 資本組入金額 1株につき50円</p> <p>(4) 発行方法 株式会社メールイン(株式交換により完全子会社化となる会社)の株式1株に対して、当社の株式329株を割当交付する。ただし、当社が保有する株式会社メールインの株式については当社株式を割当てない。</p> <p>(5) 発行年月日(株式交換日) 平成13年9月29日</p> <p>上記は、商法第352条の規定に基づく株式交換による新株発行であり、交換方法については、商法第358条の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p>	<p>新株予約権付与の件</p> <p>当社は、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行する決議を行います。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>2. 発行する新株予約権の総数 1,200個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は、500株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>4. 新株予約権を行使することができる期間 平成15年9月1日から平成18年8月31日までとする。</p>	<p>1. (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行</p> <p>平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容</p> <p>当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) (株)第一通信の概要</p> <p>主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table data-bbox="1021 1545 1276 1792"> <tr> <td>売上高</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況(平成13年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1021 1680 1276 1792"> <tr> <td>資産合計</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円											
当期純利益	316百万円											
資産合計	956百万円											
負債合計	642百万円											
資本合計	314百万円											

		<p>2. ラピッドサイト㈱との株式交換契約に伴う新株発行</p> <p>平成14年2月25日開催の取締役会においてラピッドサイト㈱を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容</p> <p>当社は、ラピッドサイト㈱と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社はラピッドサイト㈱との株式交換に際して普通株式700,000株を発行し、株主名簿に記載された株主に対して、その所有するラピッドサイト㈱の普通株式1株につき3,500株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ラピッドサイト㈱に現存する純資産額に、ラピッドサイト㈱の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>サーバー事業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成13年6月期)</p> <p>売上高 434百万円</p> <p>当期純利益 130百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成13年6月30日現在)</p> <p>資産合計 358百万円</p> <p>負債合計 281百万円</p> <p>資本合計 77百万円</p>
--	--	--